

第80回 地区内中小企業景気動向調査結果

(平成20年10～12月期実績・平成21年1～3月期見通し)

1. 調査時点 平成20年12月1日～12月5日

2. 調査対象企業数 181社中回答 181社 回答率 100.0%

区分	調査対象企業の範囲	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率(%)
製造業	従業員 300人以下	41	41	100.0
建設業	//	46	46	100.0
卸売業	従業員 100人以下	8	8	100.0
小売業	従業員 50人以下	55	55	100.0
サービス業	//	31	31	100.0
合計		181	181	100.0

3. 調査方法

当金庫調査員の面接聞き取りによる感触調査です。

調査対象企業は、当金庫の営業区域(新冠町～広尾町)内に所在する企業とし、その抽出は、各業種・規模等の基本属性の構成が、調査対象母集団の属性に見合う一定基準に基づいて有意抽出で行っています。

4. 分析方法

各質問項目で「増加(上昇)」したと回答した企業の全体に占める構成比と、「減少(下降)」したと回答した企業の全体に占める構成比との差(判断指数・DI値)を中心にして分析を行っています。

なお、同時に信金中央金庫総合研究所が行う、全国調査結果と地区内との比較分析を行っています。

5. お問い合わせ先

日高信用金庫 経営統轄本部調査課 (TEL.0146-22-4116、内線213)

〒057-0013 浦河郡浦河町大通2丁目31番地2

全業種総合 181 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

□ 概 況

今期（平成 20 年 10～12 月期）の業況判断 D I 値は△34.3 と、前期（平成 20 年 7～9 月期）の△46.1 から 11.8 ポイント改善したが、過去 10 年間同期の中では平成 19 年に次ぐ 2 番目に低い水準となった。業種別にみると、5 業種全ての D I 値がマイナス水準にある中、製造業、卸売業、小売業、サービス業が改善し、建設業で悪化している。製造業はマイナス幅が 1 桁台に縮小し、また、卸売業が 5 期ぶりに改善した一方、建設業は過去 10 年間同期の中で最も低い水準となり、小売業は前期比改善したものの過去 10 年間同期の中では 4 番目に低い水準にとどまっている。

売上額、収益判断 D I 値は、売上額△19.3(前期△23.7)、収益△16.0(前期△17.6)と、前期比マイナス幅が縮小しそれぞれ 4.4、1.6 ポイント上昇した。

来期（平成 21 年 1～3 月期）の予想業況判断 D I 値は△60.2 と、今期（△34.3）実績比 25.9 ポイントの悪化を見通し、過去 10 年間同期の中で平成 20 年に次ぐ 2 番目に低い水準となっている。

【業種別天気図】

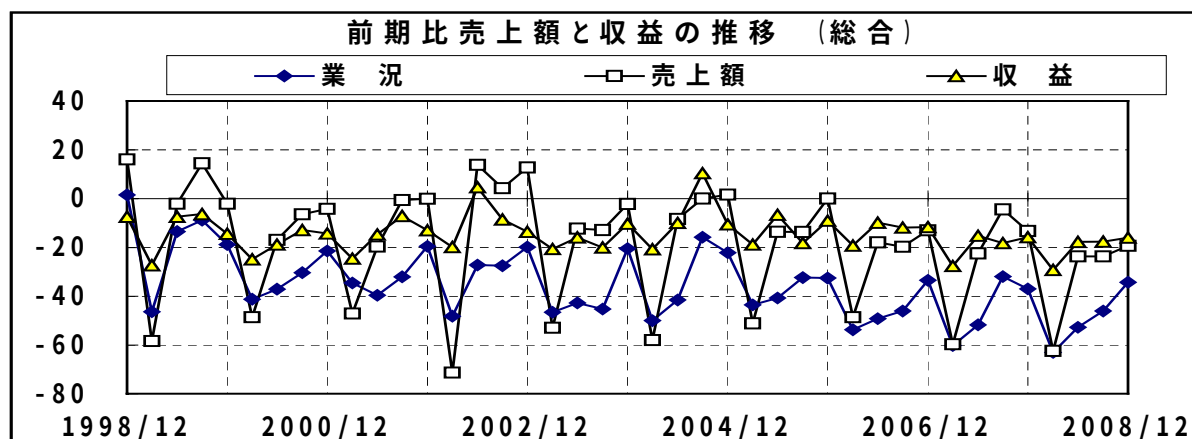
業種	時期	地 区 内				北 海 道	全 国
		20 年 4～6 月	20 年 7～9 月	20 年 10～12 月	21 年 1～3 月 見通し	当 期	当 期
総 合							
製 造 業							
建 設 業							
卸 売 業							
小 売 業							
サ ー ビ ス 業							
好調 ← → 低調 この天気図は、景気指標を総合判断して作成したものです。							

□ 景 況

DI 値 の推移	4～6 月 期実績	7～9 月 期実績	10～12 月 期実績	1～3 月 期見通し
業 況	-52.8	-46.1	-34.3	-60.2
売上額	-23.7	-23.7	-19.3	-61.8
収 益	-17.7	-17.6	-16.0	-61.9

全業種総合の今期の業況判断DI値は△34.3と、前期比11.8ポイント改善したが、過去10年間同期の中では平成19年に次ぐ2番目に低い水準となった。地区別にみると、前期比浦河、三石、様似、広尾地区が改善し、静内、えりも地区で悪化している。

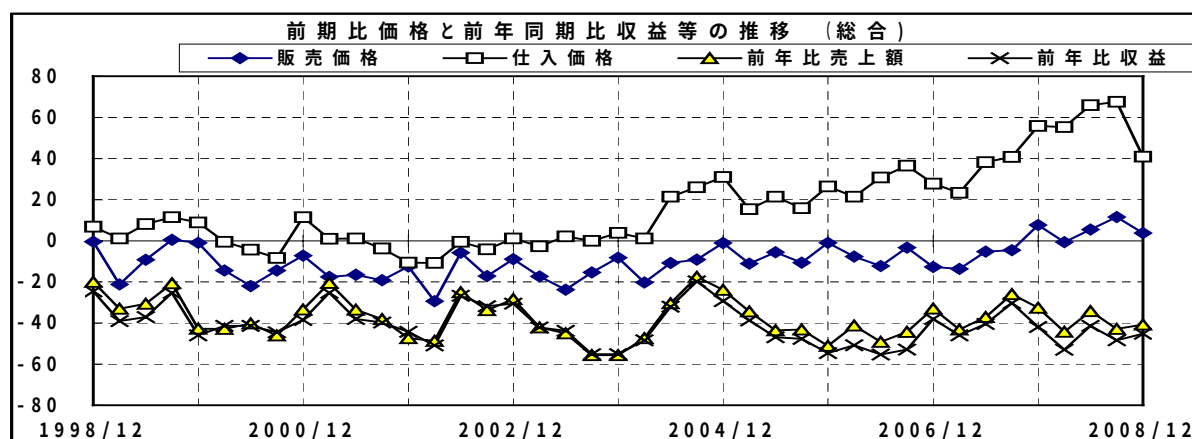
売上額、収益判断DI値は、売上額△19.3、収益△16.0と、前期比マイナス幅が縮小しそれぞれ4.4、1.6ポイント上昇した。



□ 価格面、前年同期に比べた動き

DI 値 の推移	4～6 月 期実績	7～9 月 期実績	10～12 月 期実績	1～3 月 期見通し
販売価格	5.5	11.6	3.7	-15.4
仕入価格	66.0	67.6	40.9	8.2

販売価格判断DI値(3.7)、仕入価格判断DI値(40.9)は、前期比プラス幅がそれぞれ7.9、26.7ポイント縮小、価格上昇基調が弱まっている。業種別にみると、前期比販売価格判断DI値は卸売業、小売業、サービス業が低下し、製造業、建設業で上昇、仕入価格判断DI値は製造業、建設業、卸売業、小売業が低下し、サービス業で上昇している。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	4～6 月 期実績	7～9 月 期実績	10～12 月 期実績	1～3 月 期見通し
残業時間	-18.1	-12.7	-7.2	-26.0
人手状況	13.2	4.4	-1.1	9.9

残業時間判断DI値は△7.2と、残業時間が減少したとする企業割合が減少し、前期比5.5ポイント上昇した。

人手過不足判断DI値は△1.1と、前期比プラスからマイナスに転じ5.5ポイント低下、人手不足感が強まっている。

□ 設備投資の動き

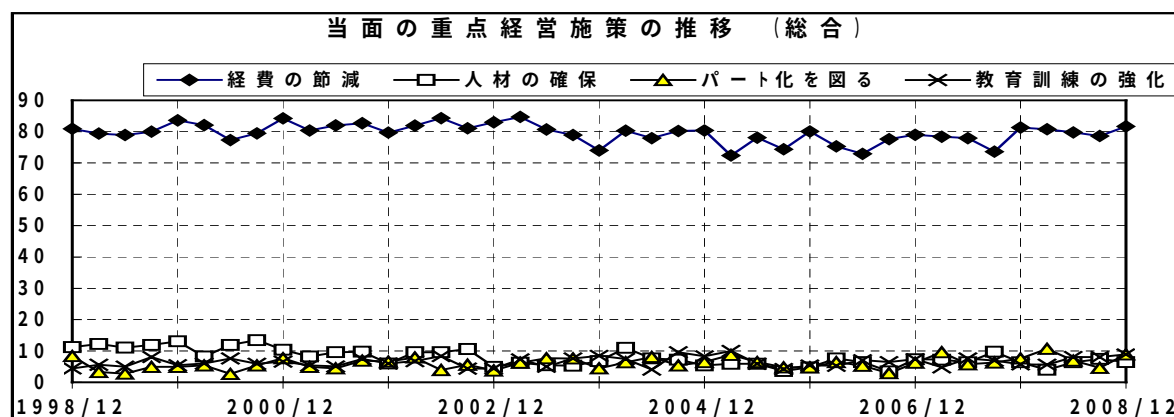
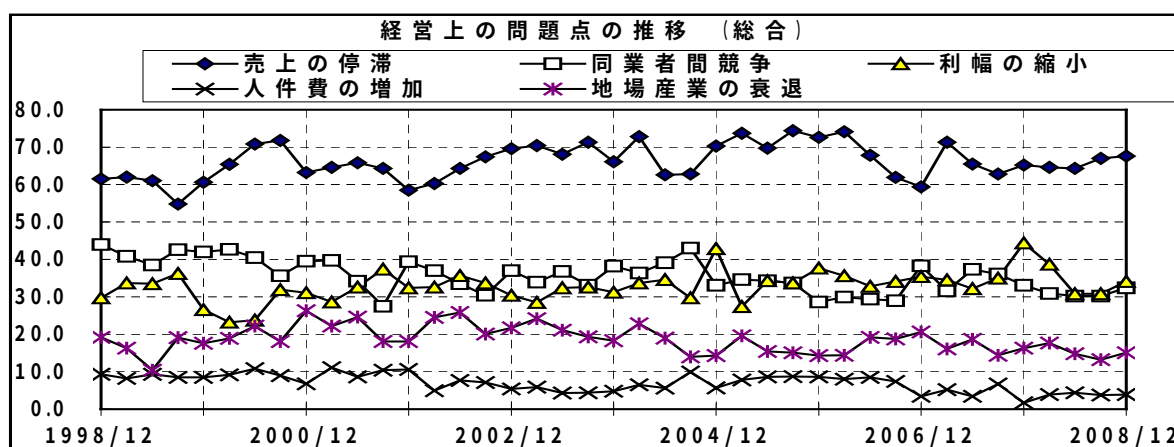
設備投資の充足感を示すD I 値は△10.5 と、前期 (△3.3) からマイナス幅が7.2 ポイント拡大し不足感が強まり、適正と回答した企業も 81.7%と、前期 (84.7%) から 3.0 ポイント低下した。

設備投資実施企業割合は 12.7%と、前期 (13.2%) 比 0.5 ポイント低下し、件数で前期の 24 社に対し 23 社の実施となった。また、来期予定では当期比 7 社減の 16 社となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞」が 67.6%で最も多く、次いで「利幅の縮小」34.1%、「同業者間の競争」32.4%、「地場産業の衰退」15.1%の順に続き、前期との比較では「利幅の縮小」と回答する企業割合がやや多くなっている。業種別にみると、製造業が「原材料高」、卸売業が「取引先の減少」、建設業、小売業、サービス業が「売上の停滞」をトップに挙げ、「売上の停滞」は浦河、静内、えりも地区で 70%を超える割合となっている。

重点経営施策では、「経費の節減」が 81.7%で突出し全業種でトップに挙げている。地区別にみると、「経費の節減」が全地区で 69.6%～96.0%の割合を占め、静内地区が 96.0%で最も高くなっている。



□ 来期の見通し

来期 (21 年 1～3 月期) の予想業況判断D I 値は△60.2 と、今期 (△34.3) 実績比 25.9 ポイントの悪化を見通し、過去 10 年間同期の中で平成 20 年に次ぐ 2 番目に低い水準となっている。

予想売上額、予想収益判断D I 値は、売上額△61.8 (今期△19.3)、収益△61.9 (今期△16.0) と、今期実績比それぞれ 42.5、45.9 ポイントの低下見通しとなっている。

予想販売、予想仕入価格判断D I 値は、販売価格が△15.4 (今期 3.7) で今期実績比プラスからマイナスに転じ 19.1 ポイント低下、価格低下基調が強まる一方、仕入価格は 8.2 (今期 40.9) で今期実績比プラス幅が 32.7 ポイント縮小、価格上昇基調が弱まる見通しとなっている。

製 造 業 41 企 業 (回答率 100.0%) の調査結果です

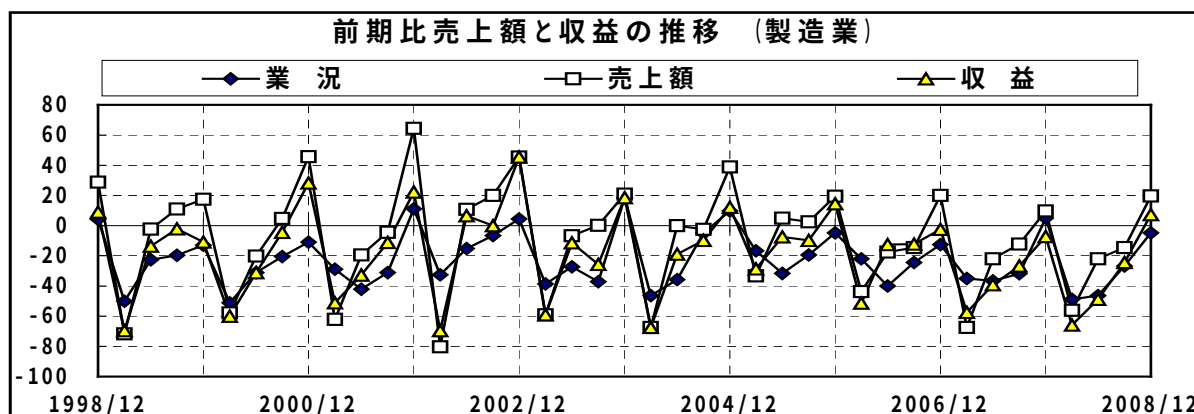
□ 景 況

DI 値 の推移	4～6月 期実績	7～9月 期実績	10～12月 期実績	1～3月 期見通し
業 況	-46.3	-26.8	-4.8	-41.4
売上額	-22.0	-14.6	19.6	-51.3
収 益	-48.8	-24.5	7.3	-53.7

今期の業況判断DI値は△4.8と、最盛期に入った食品(水産物)加工で改善し、前期比22.0ポイント上昇した。地区別にみると、前期比えりも地区が悪化し、それ以外の地区で改善している。

売上額、収益判断DI値は、売上額19.6、収益7.3と、前期比マイナスからプラスに転じそれぞれ34.2、

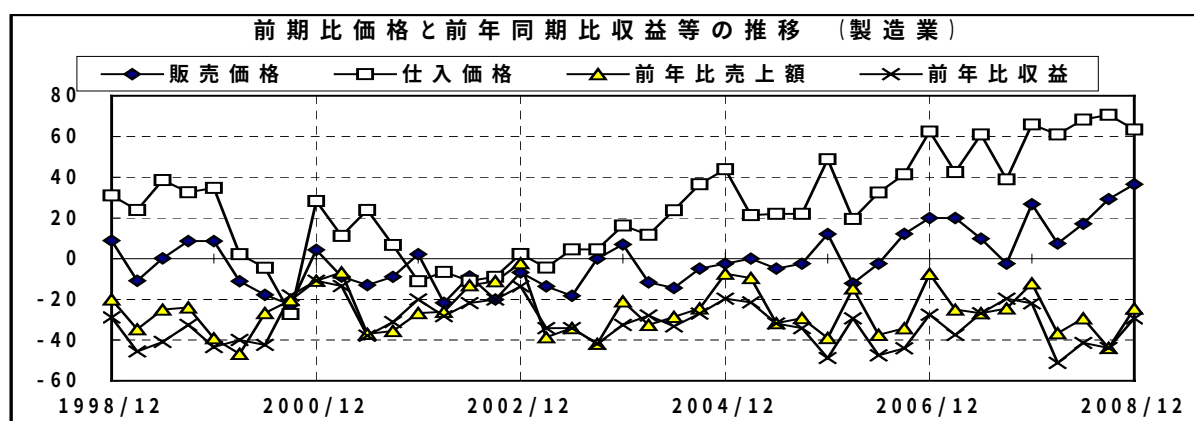
31.8ポイント上昇した。



□ 価格面の動き・前年同期に比べた動き

DI 値 の推移	4～6月 期実績	7～9月 期実績	10～12月 期実績	1～3月 期見通し
販売価格	17.1	29.3	36.6	-4.9
仕入価格	68.3	70.7	63.4	14.6

販売価格判断DI値(36.6)は、前期比プラス幅が7.3ポイント拡大、価格上昇基調が強まっている。一方、仕入価格判断DI値(63.4)では、前期比プラス幅が7.3ポイント縮小、価格上昇基調が弱まっている。業種別にみると、前期比販売価格判断DI値は食品、木材ともに上昇し、仕入価格判断DI値は食品が低下し、木材で上昇している。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	4～6月 期実績	7～9月 期実績	10～12月 期実績	1～3月 期見通し
残業時間	-17.1	-24.4	0.1	-22.0
人手状況	17.1	4.9	-14.6	9.8

残業時間判断DI値は0.1と、残業時間が増加したとする企業割合が増加し、前期比マイナスからプラスに転じ24.5ポイント上昇した。

人手過不足判断DI値は△14.6と、前期比プラスからマイナスに転じ19.5ポイント低下、人手不足感が強まっている。

□ 設備投資の動き

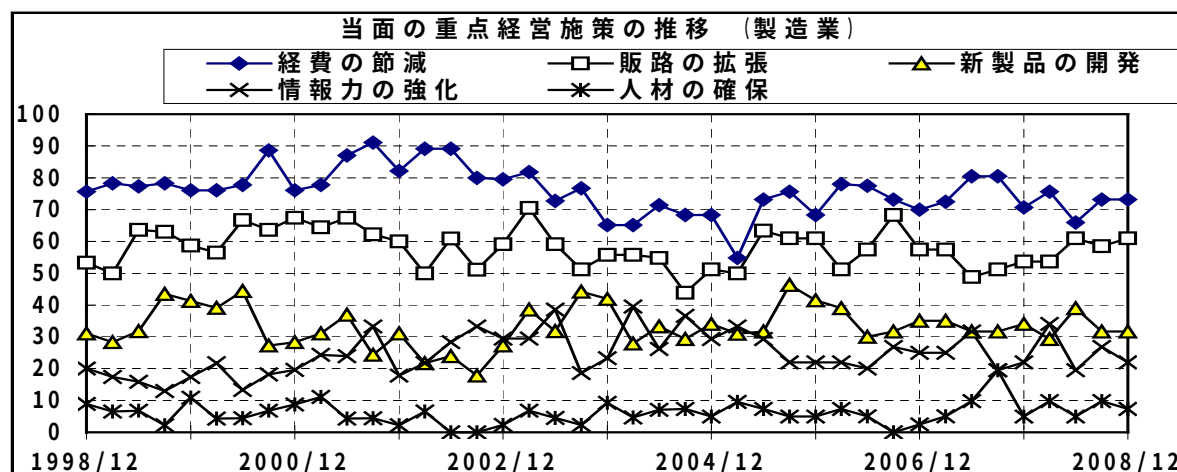
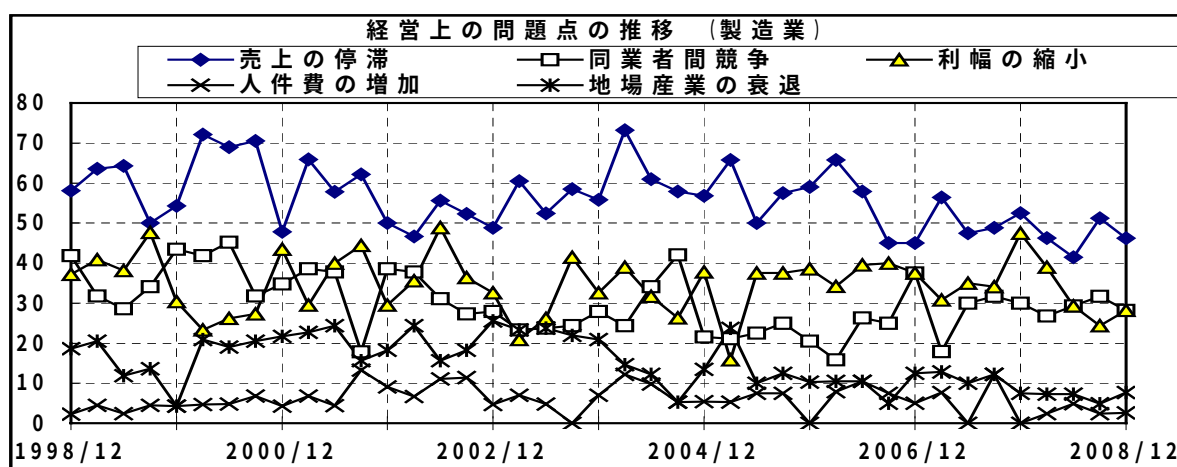
設備投資の充足感を示すD I 値は△14.6 と、前期 (△9.8) からマイナス幅が4.8 ポイント拡大し不足感が強まり、適正と回答した企業も 80.6%と、前期 (90.2%) から 9.6 ポイント低下した。

設備投資実施企業割合は 19.5%と、前期 (14.6%) 比 4.9 ポイント上昇し、件数で前期の 6 社に対し 8 社の実施となった。一方、来期予定では当期比 2 社減の 6 社となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「原材料高」をトップに挙げ 71.8%、次いで「売上の停滞」46.2%、「同業者間との競合」、「利幅の縮小」28.2%の順に続き、前期との比較では「利幅の縮小」と回答する企業がやや多くなっている。業種別にみると、食品が「原材料高」、木材が「原材料高」、「利幅の縮小」をトップに挙げている。

重点経営施策では、「経費の節減」をトップに挙げ 73.2%、次いで「販路を広げる」61.0%、「新製品の開発」31.7%、「情報力の強化」22.0%の順となっている。業種別にみると、食品が「経費の節減」、木材が「販路を広げる」をトップに挙げている。



□ 来期の見通し

来期 (21 年 1~3 月期) の予想業況判断 D I 値は△41.4 と、今期 (△4.8) 実績比 36.6 ポイントの悪化見通しとなっている。

予想売上額、予想収益判断 D I 値は、売上額△51.3 (今期 19.6)、収益△53.7 (今期 7.3) と、それぞれプラスからマイナスに転じ今期実績比 70.9、61.0 ポイントの大幅低下見通しとなっている。

予想販売、予想仕入価格判断 D I 値は、販売価格が△4.9 (今期 36.6) で今期実績比プラスからマイナスに転じ 41.5 ポイント低下、価格低下基調が強まる一方、仕入価格は 14.6 (今期 63.4) で今期実績比プラス幅が 48.8 ポイント縮小、価格上昇基調が弱まる見通しとなっている。